

2014年3月期 第3四半期決算
アナリスト向け説明会 主な質疑応答内容

2014年2月6日
スズキ株式会社

(国内四輪)

Q1：消費増税前の駆け込み需要とその反動影響など、今期、来期の軽市場への見方は？

A. 今回、当社の通期における軽自動車の販売見通しを、中間期予想の60万2千台から62万7千台に上方修正した。ただ、各社の積極的な新車投入に加え、今後駆け込み需要が本格化することで、全体需要も上振れの可能性はある。当社としては、例え上振れてもしっかりとシェアを取っていく。

消費増税が実施される4月までは需要の「山」が来るわけだが、「山」が高いほどその後の「谷」も深くなる。来年4月の軽自動車税増税も考えると、そうした「山」と「谷」が2回もやって来ることになり、見通しが大変難しい。

Q2：軽自動車税の増税により、全体市場に占める軽自動車比率はどうか？

A. 今回の増税は大変残念。ただ、平成26年度税制改正大綱にも触れられている通り、今後は「軽課」への検討も残っているので、この導入に向け頑張っていきたい。

日本は85%が市町村道であるため、殆どの道が狭く、軽がそれに合った規格であることは間違い無い。

当社としては、今後も軽に対する国民の期待に商品面や販売面でお応えし、結果として比率が高まるよう頑張っていきたい。

Q3：日本の軽自動車を目指すシェアの水準は？

A. 日本は、税制の動きなど難しい面はあるが、「シェア30%」には拘っていきたい。

(インド四輪)

Q4：インドの四輪車で目指すシェアの水準は？

A. インドはこれまでも中期的に「シェア40%以上」を目標としてきたが、販売網の拡充など、それに見合っていない面もあった。だからこそ、今回のグジャラートの工場投資は当社が行い、マルチ・スズキ社には目標シェアに見合った販売体制の強化に集中してもらうことで一致した。

Q5：インドは1月の販売も振るわなかったが、来期に向けての販売見通しは？

A. 短期的には、インドも総選挙を控え市場の不透明感は続くと思われる。但し、中長期の成長に疑いは無く、今後も積極的な新商品投入や、「オート・ギア・シフト」など新たな技術も導入していくことで、市場ニーズの変化に対応していく。

Q6：グジャラート新会社は「利益ゼロ」というが、更なる拡大投資は誰が負担するのか？

A. 「利益ゼロ」というのは、新会社からマルチ・スズキ社への納入価格を、製造原価（ロイヤルティ含む）と設備費用を割り振った上で収支トントンにするという意味。中長期的な将来も見据えた上で、競合他社も厳しい今こそ最も効率的な資金活用を通じ、確実に利益向上に結び付けていくことを重視している。

尚、当該新工場の更なる拡張に関しては、まだ決まっていることはない。

Q7：グジャラート新工場への投資を、マルチ・スズキ社ではなく御社が負担する意図は？

A. 現地では、これまでも生産・開発面等、スズキがサポートしてきたが、販売面はマルチ・スズキ社が中心となり、現在の圧倒的な販売網、サービス網、部品供給体制などを構築してきた。

インド経済が停滞する中、競争環境は厳しさを増すが、投資に関しお互いの得意分野において役割分担することで、グループ全体での資金活用の最適化を図った。

Q8：グジャラート工場の体制をスズキ子会社としたのは、昨年度の暴動を受けた安定操業が理由か？

A. 今回の決定は、それとは関係ない。あくまでも、厳しい経済環境下でスズキのサポートにより工場投資のリスクを抑え、競争激化していく中で、マルチ・スズキ社がさらに販売網の強化を図れるようにするということ。

(アセアン四輪)

Q9：タイ、インドネシアの足許の状況と、今後の見通しは？

A. タイは、足許の政情不安による直接的な被害報告は受けていない。一方、当社も「ファーストカー・インセンティブ」による反動影響を受けつつあるが、当社の場合、現地ではまだまだ後発メーカーという立場でもあるので、引き続きしっかりと販売体制の構築と、新型車の投入等で頑張っていきたい。

インドネシアは「エルティガ」で頑張っているものの、競争は厳しくなっている。今後は見込み客管理の徹底や試乗キャンペーンの推進など、販売面のテコ入れを強化していく。また、当社も LCGC 対応車の「カリムン・ワゴンR」を投入したが、これをきちんとお客様に訴えていくと共に、新工場の建設など供給体制などの強化も図っていく。

(二輪事業)

Q10：二輪事業の状況をアップデートして欲しい。

A. 当社の二輪事業は新体制となり、今は機種統合やラインアップの整理、開発のやり方や生産、販売、調達体制の見直しなど、様々な改革を進めている。その矢先、今期は為替の追い風で収益改善が進んだ面もあるが、アセアンの改革がまだ道半ばであり、そうした部分も含めた中期的な観点からしっかりと立て直しに取り組んでいるところ。

(設備投資)

Q11：設備投資の今年度、来年度の見通しは？

A. 今期の設備投資予算は、公表値の 2,400 億円を変更していない。

一方、今後は海外の投資も継続的に発生していくのと、国内も既に発表されている通り、震災対応による二輪関連施設の移転などの案件があり、中期的に国内外で 2,000 億円レベルの設備投資が継続すると見ている。

以上